

資料 4

資格確認書等の運用について

マイナンバーカードと健康保険証（被保険者証）の一体化に伴う、資格確認書等の運用について、現時点で国から示されている情報を踏まえた東京都後期高齢者医療広域連合（以下、「東京広域」という。）における方針を報告する。

1 被保険者証廃止日（令和 6 年 12 月 2 日）以降の対応

令和 6 年 9 月 26 日付国事務連絡「後期高齢者に係る資格確認書の職権交付の取扱いについて」において、暫定的な運用が示された。事務連絡に基づき東京広域では、以下の通りの対応とした。

なお、事務連絡に示された暫定的な運用について国に照会したところ、「各広域連合に裁量の余地はなく、全国統一的に事務連絡に示された取扱とする。」との回答を得た。

（1）事務連絡に示された暫定的な運用の趣旨

- ・後期高齢者は、マイナ保険証への移行に一定の期間を要すると考えられること。
- ・75 歳年齢到達や転居に伴う後期高齢者医療への加入に際し、資格取得届出の提出が省略されていることから、12 月 2 日以降にこれらの事情が生じた場合、保険者との接点がなく、届出の機会を通じて保険者が「資格確認書」の申請勧奨などを行うことが困難であり、本人が十分認識しないまま、現行の被保険者証が失効しマイナ保険証のみになるケースがあることが考えられること。
- ・このため、マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行に向けた対応として、デジタルとアナログの併用期間を確保する観点から暫定的な運用を行う。

（2）事務連絡に示された暫定的な運用の内容

- ・令和 7 年 8 月の年次更新までの暫定的な運用として、令和 6 年 12 月 2 日以降、新規加入者、券面情報に変更が生じた者及び被保険者証の紛失等に伴う再交付の申請者について、マイナ保険証の保有状況にかかわらず、「資格確認書」の職権交付の対象とする。
- ・このとき、マイナ保険証を保有する方を含め、現行の被保険者証が失効する後期高齢者については「資格確認書」が交付されるため、「資格情報のお知らせ」を交付する必要はない。

(3) 被保険者証廃止後の新規資格取得者への交付

事務連絡において示された暫定的な運用に従い、新規資格取得者への交付については以下のとおり。(資料4別添資料1参照)

(令和6年12月2日から令和7年7月31日までの対応)

マイナ保険証	交付物
未保有者	マイナ保険証の保有状況にかかわらず 資格確認書
保有者	

(4) 令和7年度の一斉更新以降

令和7年度に行う一斉更新は、マイナ保険証保有の有無にあわせて「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を交付する予定である。

なお、令和7年度以降の一斉更新は、2年に一度とする予定である。

(令和7年度の一斉更新以降の対応)

マイナ保険証	交付物
未保有者	資格確認書
保有者	資格情報のお知らせ

2 資格確認書の運用等

「資格確認書」の運用等は、以下のとおりである。

(1) 資格確認書の交付対象・有効期間等

- ・対象者は、マイナ保険証を保有していない者。ただし、暫定的な運用により、令和6年12月2日から令和7年7月31日までの間は、マイナ保険証を保有する新規資格取得者等についても交付する。
- ・本人申請による交付が原則であるが、当面の間は職権交付とする。
- ・有効期間は、現行の被保険者証と同様に「2年間」とする。
- ・記載事項は、以下のとおりとする。なお、任意記載事項の限度額適用区分については、一度記載された場合本人の同意が推定されるので継続して記載する。

必須記載事項	氏名・性別・生年月日、住所、被保険者番号、保険者番号・保険者名、交付年月日、資格取得年月日、負担割合・発効期日、有効期限、特別療養費の対象者である場合にはその旨
任意記載事項	一部負担金限度額(高額療養費)の適用区分・発効期日、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の適用区分・発効期日、長期入院該当日、認定を受けた特定疾病の区分(記号で表記)、発効期日

(2) 資格確認書の様式

様式は、現行の被保険者証と同様に「カード型（紙素材）」とし令和6年12月2日から令和7年7月31日までの間に交付する資格確認書の色は「オレンジ」とした。
(様式サンプルは資料4別添資料2参照)

(3) マイナ保険証の利用登録解除について

令和6年10月9日付国事務連絡「マイナ保険証の利用登録解除の運用について」が示された。事務連絡に基づき、東京広域においては、令和6年11月1日以降市区町村の判断により受付開始時期を設定することを可能とした。

3 資格情報のお知らせの運用

暫定的な運用により、令和6年12月2日から令和7年7月31日までの間においては、交付不要となった。(マイナ保険証保有者にも「資格確認書」を交付するため)

4 その他証書の運用

限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証（以下、「限度額適用認定証等」という。）や特定疾病療養受療証の運用は以下のとおりである。

(1) 限度額適用認定証等の運用

後期高齢者医療制度においては、限度額適用認定証等は被保険者証廃止とあわせて令和6年12月2日以降の新規発行は終了となる。新規発行終了後に限度額適用区分の認定を希望した場合には、「資格確認書」の任意記載事項として一部負担金限度額の適用区分等を記載する運用とした。

なお、令和6年8月1日から令和6年12月1日までに発行された限度額適用認定証等を保有する方等については、令和7年度一斉更新において申請することなく限度額適用区分が記載された「資格確認書」を交付する予定である。

(2) 特定疾病療養受療証の運用

特定疾病療養受療証は、限度額適用認定証等と異なり、廃止せず従来どおり交付する。本人の希望があれば、申請により「資格確認書」に任意記載事項として特定疾病の区分等を記載することも可能である。

5 今後の周知広報

被保険者証廃止に向けては、「資格確認書」の郵送交付時におけるリーフレットの同封、市区町村・医療機関向け周知用ポスター等の作成、市区町村の広報紙掲載等、様々な手法を用いて、「資格確認書」の暫定的な運用を踏まえたマイナンバーカードと健康保険証に一体化に関する周知・広報を行った。

また、令和7年度の一斉更新に向けては、被保険者証の有効期限が終了すること、

暫定的な運用が終了することから、広報紙「東京いきいき通信 3 月号」に掲載して事前周知を図る等、被保険者にとってわかりやすい周知・広報を行う。